

令和5年10月20日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

石油給湯機に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 1 件
（うち石油給湯機 1 件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
該当案件なし
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 9 件
（うち喫煙器具（充電式、たばこカートリッジ加熱式）1 件、
バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）1 件、
自転車 1 件、電動アシスト自転車 1 件、ノートパソコン 2 件、
延長コード 1 件、リチウム電池内蔵充電器 1 件、電気サウナバス 1 件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機について
（管理番号：A202300620）

①事故事象について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社（法人番号：1290801002603））が製造した石油給湯機を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、電磁ポンプの制御弁に使用されているリング（パッキン）が劣化して硬化、収縮したことにより器具内に油漏れが発生し、漏れた灯油に引火して火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2002 年（平成 14 年）10 月 24 日以降、複数回にわたって新聞社告を行い、2008 年（平成 20 年）にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、継続的に販売店やサービス店を通じて対象製品の有無を確認する等、対象製品について無償改修（安定した材質のリングに交換）を実施しています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会及び全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47 都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行うなど、対象製品の改修促進を図っています。

③対象製品：会社名、ブランド、機種・型式名、製造期間、対象台数

会社名	ブランド	機種・型式名	製造期間	対象台数
東陶ユプロ株式会社 （現 TOTO株式会社）	T O T O	RPE32K * RPH32K * RPE40K * RPH40K * RPE41K * RPH41K *	1995 年 8 月 ～ 1999 年 6 月	189,944
長州産業株式会社	C I C	PDF-321V DX-411D PDF-401A PDX-321V PDF-411D-A PDX-411D		
ネポン株式会社	N E P O N	URA320 UR320 URA320S UR320S URB320 UR404S URB320S		
株式会社日本ボイラーメン テナンス社	日 本 ボ イ ラ ー メ ン テ ナ ンス	UFN-333A（湯 F O）		
高木産業株式会社 （現 パーパス株式会社）	パーパス	TP-BS320 * D （但し、TP-BS320 は除く。） TP-BS402 * D TP-BSQ402 *		

（注）製品名の末尾の*には英数字が続きますが、全て該当製品です。

2002 年（平成 14 年）10 月 24 日からリコール（無償改修）を実施

改修率：89.1%（2023 年 9 月 30 日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

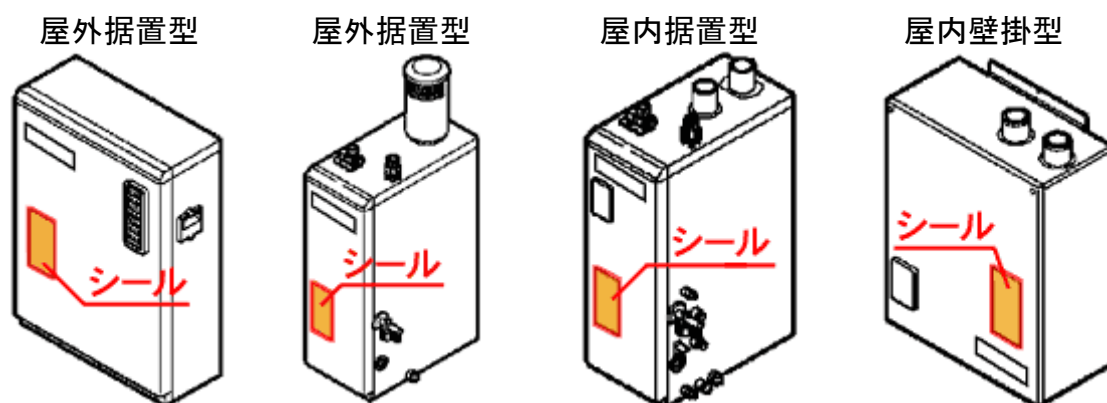
対象製品におけるリコール対象の内容による 2010 年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2023 年度	0	—	2016 年度	1	火災
2022 年度	0	—	2015 年度	1	火災
2021 年度	0	—	2014 年度	1	火災
2020 年度	0	—	2013 年度	3	火災
2019 年度	0	—	2012 年度	4	火災
2018 年度	1	火災	2011 年度	3	火災
2017 年度	0	—	2010 年度	8	火災

※当該事故（管理番号：A202300620）は含まない

＜対象製品の確認方法＞

製品名、製造年月は器具本体前面にシールで表示されています。
排気及び設置方式により、図のような形状があります。

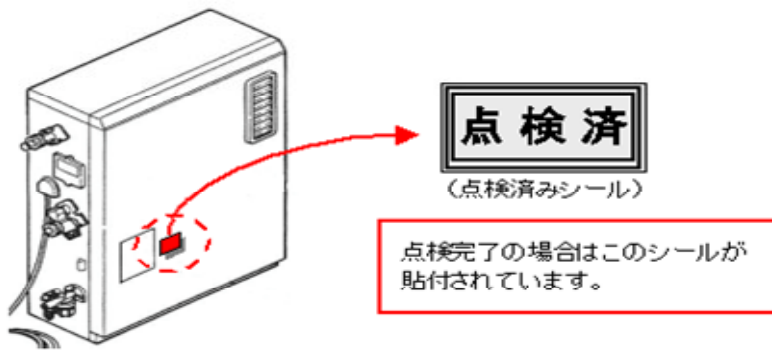


（当該製品の見分け方）

- ・製品名は、シール上部に記載されています。



- ・ 製造年月は、製造番号の部分に記載されています。
図の「97・04」のように、4桁の数字で表示されます。
該当製造年月以降の製品は、仕様が異なりますので対象外となります。
- ・ TOTO製品の場合は、製品名の先頭の6桁が上記表に掲載のものと合致し、製造年月が「95・08」から「99・06」までの製品が対象となります。
- ・ 既に点検が完了している製品には「点検済」と記載のシールが添付されています。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

対象製品には、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、株式会社日本ボイラーメンテナンス社の「日本ボイラーメンテナンス」ブランド、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランドの製品があります。

【問合せ先】

TOTO株式会社

※TOTO株式会社、長州産業株式会社ブランド、ネポン株式会社ブランド、株式会社日本ボイラーメンテナンス社ブランドの製品

電 話 番 号：0120(444)309

受 付 時 間：9時～17時（土・日・祝日・夏季休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<https://jp.toto.com/importantnews/info2002yupro/>

パーパス株式会社

電 話 番 号：0120(575)399

受 付 時 間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html>

⑤一般社団法人日本ガス石油機器工業会による取組

一般社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について、上記のリコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同じ構造の電磁ポンプを有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、2008年（平成20年）11月から12月にかけて、順次、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のウェブサイトにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、次のページにあります問合せ先まで速やかに御連絡ください。

対象製品：ブランド名＜会社名＞、機種・型式、製造期間、問合せ先

ブランド名＜会社名＞	機種・型式、製造期間	問合せ先
NORITZ ＜株式会社ノーリツ＞	OTQ-302 * OTQ-303 * OTQ-305 * OTQ-403 * OTQ-405 * OQB-302 * OQB-305 * OQB-403 * OQB-405 * 製造期間：1997 年 3 月～ 2001 年 3 月	https://www.noritz.co.jp/info/05-1.html 参照 電話番号：0120 (018) 170
ハウステック ＜日立化成工業株式会社 （現 株式会社ハウステック）＞	H0-350 * H0-360 * H0-450 * KZ0-460 * ＜株式会社ノーリツ製＞ 製造期間：1997 年 3 月～ 2001 年 3 月	https://www.housetec.co.jp/2002/10/ho-350.html 参照 電話番号：0120 (551) 654
TOTO ＜東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）＞	RPE32K * RPE40K * RPE41K * RPH32K * RPH40K * RPH41K * 製造期間：1995 年 8 月～ 1999 年 6 月	https://jp.toto.com/important/news/info2002yupro/ 参照 電話番号：0120 (444) 309
パーパス ＜高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）＞	TP-BS320 * D （ただし、TP-BS320 は除く。） TP-BS402 * D TP-BSQ402 * ＜TOTO株式会社製＞ 製造期間：1995 年 8 月～ 1999 年 6 月 AX-400ZRD ＜株式会社ノーリツ製＞ 製造期間：1997 年 3 月～ 2001 年 3 月	https://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html 参照 電話番号：0120 (575) 399
NEPON ＜ネポン株式会社＞	URA320 URA320S URB320 URB320S UR320 UR320S UR404S ＜TOTO株式会社製＞ 製造期間：1995 年 8 月～ 1999 年 6 月	https://jp.toto.com/important/news/info2002yupro/ 参照 電話番号：0120 (444) 309 TOTO株式会社で受付

ブランド名<会社名>	機種・型式、製造期間	問合せ先
C I C <長州産業株式会社>	PDX-403D DX-403D PDF-403D DF-403D DX-403DF 製造期間:1996 年 5 月～ 1999 年 10 月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963
	PDF-321V PDF-401A PDF-411D-A DX-411D PDX-321V PDX-411D < T O T O 株式会社製 > 製造期間:1995 年 8 月～ 1999 年 6 月	https://jp.toto.com/importantnews/info2002yupro/ 参照 電話番号:0120(444)309 T O T O 株式会社で受付
ツチヤ <東京ツチヤ販売株式会社>	AX-402A EX-403A FK-405A FC-406A <長州産業株式会社製> 製造期間:1996 年 5 月～ 1999 年 10 月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963 長州産業株式会社で受付
ワカサ <株式会社ワカサ>	WBF-400C <長州産業株式会社製> 製造期間:1996 年 5 月～ 1999 年 10 月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963 長州産業株式会社で受付

注：機種・型式名の末尾の＊には英数字が続きますが、全て対象製品です。

(一般社団法人日本ガス石油機器工業会)

ウェブサイト：https://www.jgka.or.jp/information/2008/pdf/2008_11_21_sekiyukyuutouki_mushoutenken.pdf

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：石田、首藤、庄田

電 話：03(3507)9204（直通）

F A X：03(3507)9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：伊藤、佐々木

電 話：03(3501)1511（内線）4311

F A X：03(3501)2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202300620	令和5年10月9日	令和5年10月17日	石油給湯機	RPH32K	TOTO株式会社(製造:東陶ユプロ株式会社(解散))	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、電磁ポンプの制御弁に使用されているＯリング(パッキン)が劣化して硬化、収縮したことにより器具内に油漏れが発生し、漏れた灯油に引火して火災に至ったものと考えられる。	栃木県	製造から20年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施 (特記事項を参照) 改修率:89.1%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故
該当案件なし

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202300618	令和5年10月4日	令和5年10月16日	喫煙器具(充電式、 たばこカートリッジ加熱式)	火災	当該製品に他社製のACアダプターを接続して充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するの か、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A202300619	令和5年9月5日	令和5年10月16日	バッテリー(リチウム イオン、電動工具 用)	火災	当該製品を電動工具に装着して段ボールに置いていたところ、 当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因 するの、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品 事故として認識した のは令和5年10月5 日
A202300621	令和5年9月25日	令和5年10月17日	自転車	重傷1名	使用者(70歳代)が当該製品で走行中、旋回したところ、バランス を崩し、転倒、胸部を負傷した。事故発生時の状況を含め、現 在、原因を調査中。	京都府	
A202300622	令和5年7月27日	令和5年10月17日	電動アシスト自転車	重傷1名	使用者(80歳代)が当該製品で下り坂を走行中、身体が前方に 投げ出され転倒し、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、 原因を調査中。	広島県	事業者が重大製品 事故として認識した のは令和5年10月 10日
A202300623	令和5年5月28日	令和5年10月17日	ノートパソコン	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品及び 周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するの か、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	令和5年9月14日に 消費者安全法の重 大事故等として公 表済 事業者が重大製品 事故として認識した のは令和5年5月29 日 報告書の提出期限 を超過していること から、事業者に対し 厳重注意
A202300624	令和5年9月14日	令和5年10月18日	ノートパソコン	火災	事務所で異臭が生じたため確認すると、当該製品に接続していた 付属ケーブルを焼損する火災が発生していた。当該製品に起因 するの、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品 事故として認識した のは令和5年10月 16日

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202300625	令和5年10月11日	令和5年10月18日	延長コード	火災	当該製品に電気製品を接続して使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A202300626	令和5年10月10日	令和5年10月18日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を充電中、異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
A202300627	令和5年9月25日	令和5年10月18日	電気サウナバス	火災	当該製品の電源を入れたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年9月26日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし